

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

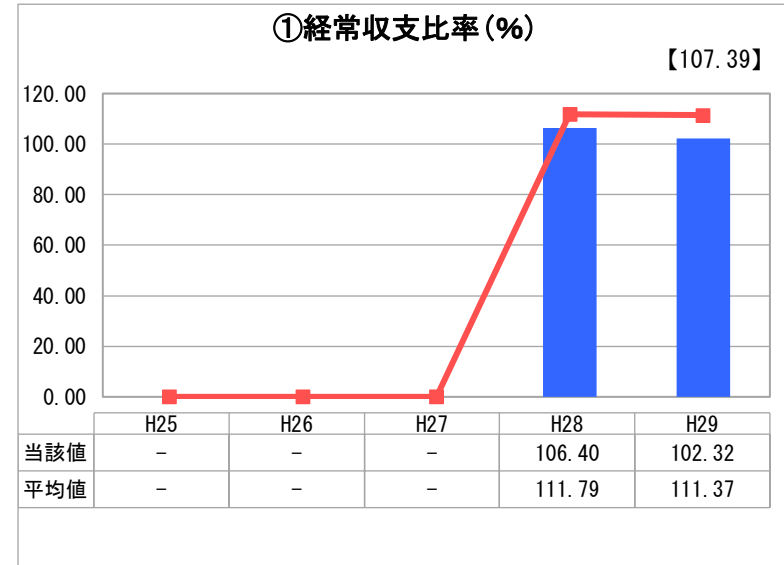
福井県 芦原温泉上水道財産区

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C3	民間企業出身
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	97.45	10.05	2,600	

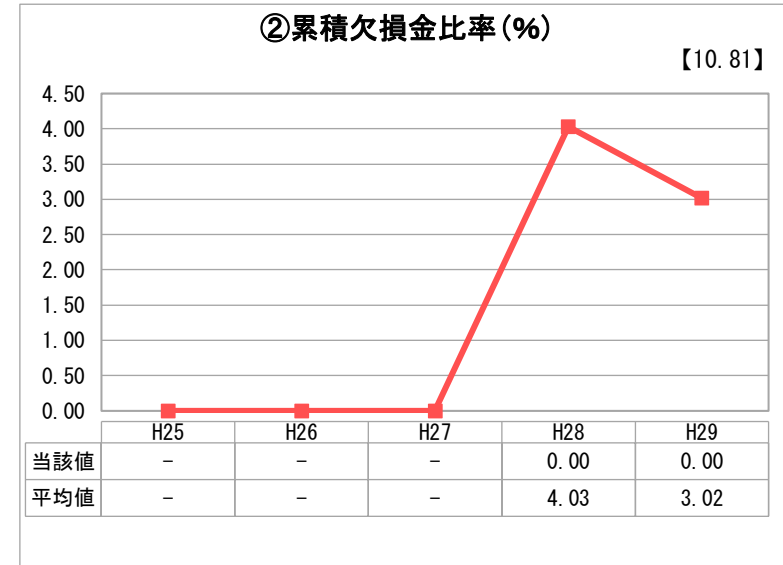
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,857	0.76	3,759.21

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

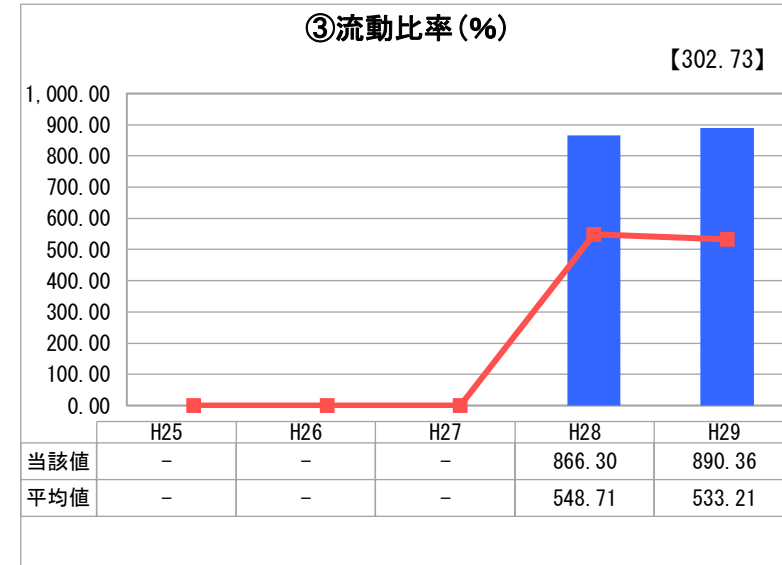
## 1. 経営の健全性・効率性



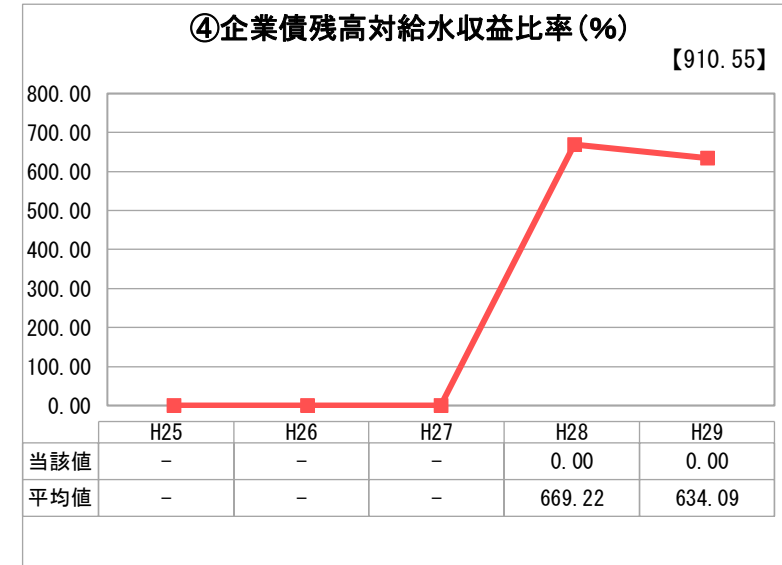
「経常損益」



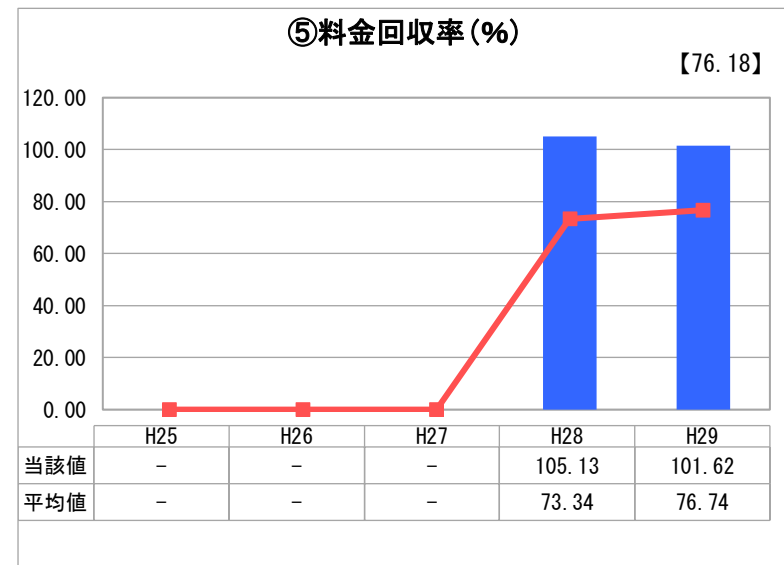
「累積欠損」



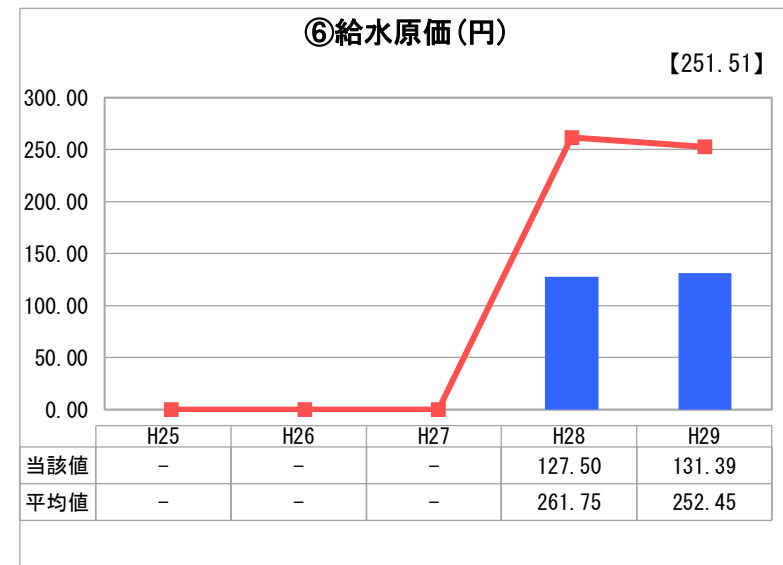
「支払能力」



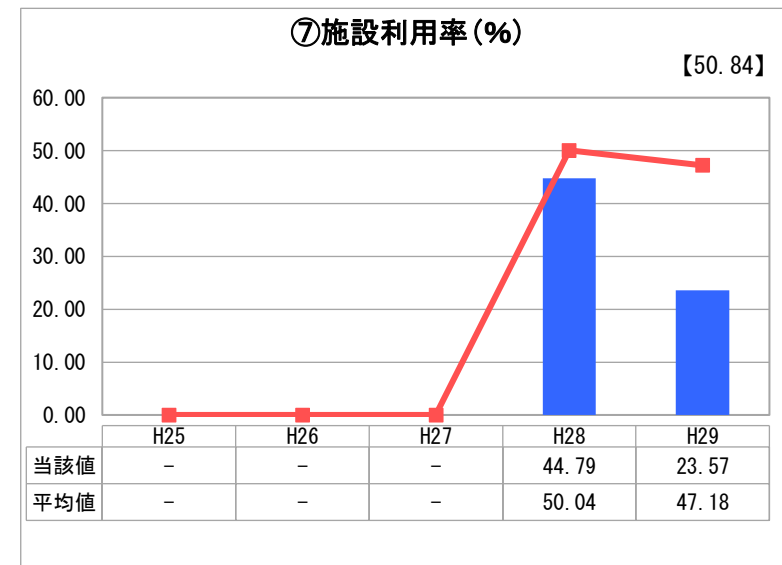
「債務残高」



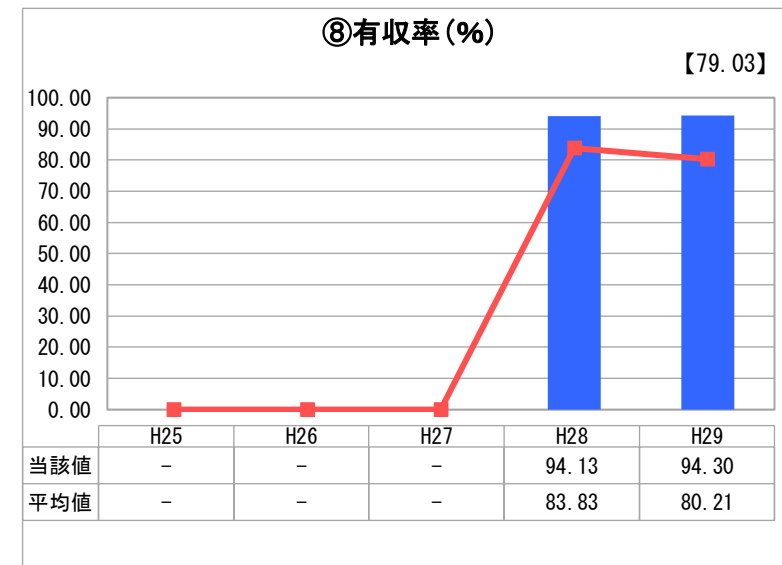
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

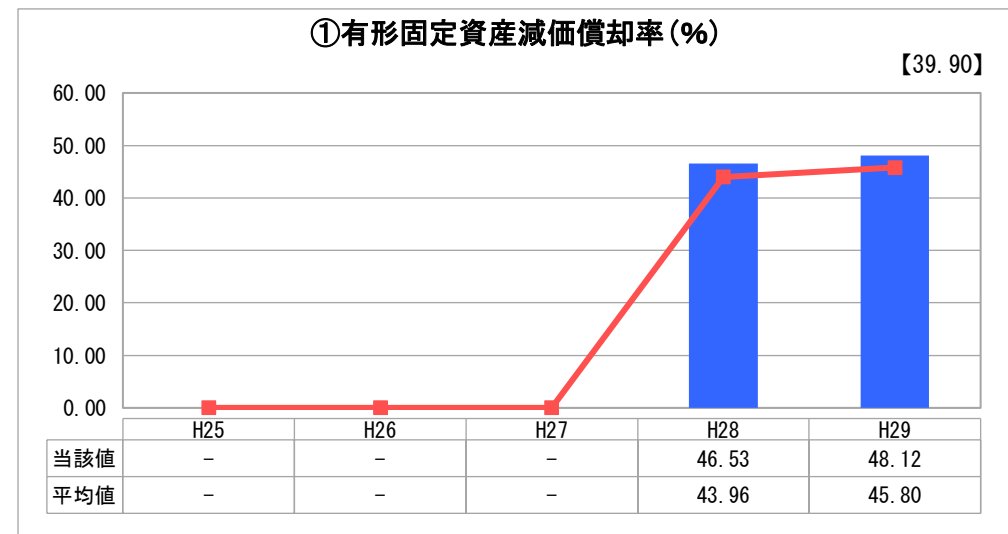


「施設の効率性」

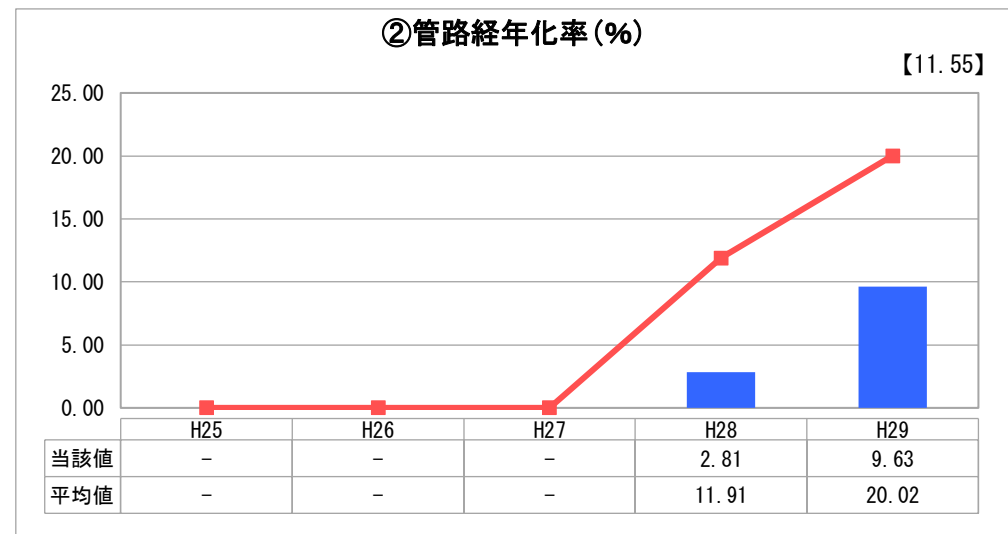


「供給した配水量の効率性」

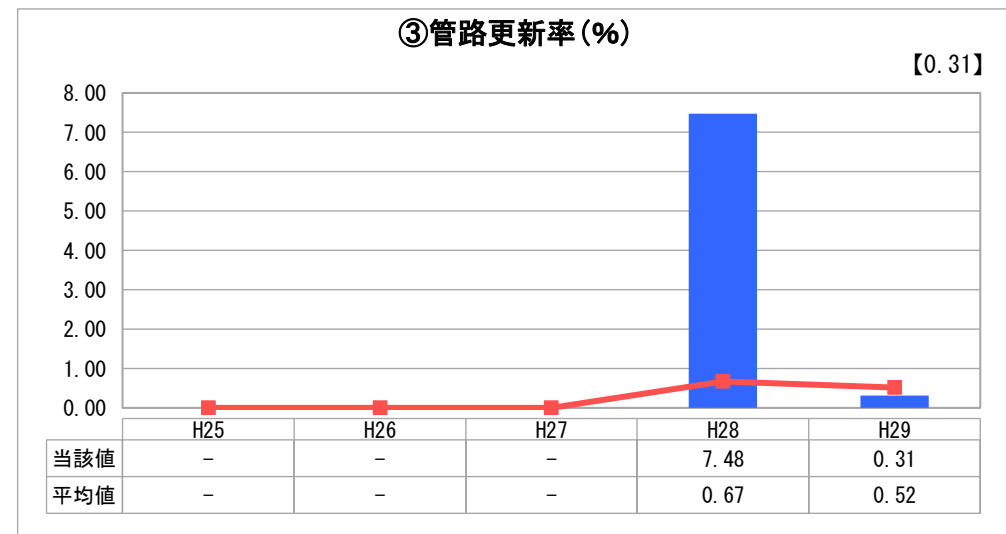
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①平成28年度より給水人口の減少等により変更認可申請で簡易水道事業に変更。経常収支は、北陸新幹線金沢開業4年目の影響による宿泊客の減少等により給水量は前年比3.0%の減少となり、収益的収入は、162,604千円で前年比4.0%、6,563千円の減収となった。一方の収益的支出は、158,985千円で前年比0.1%、181千円の減額となり、収益的収支は前年比64.4%、6,563千円の減益となったものの、3,619千円の純利益を計上。平成24年度の料金改正後6連続しての黒字となった。

②累積欠損金比率については、昭和43年、地方公営企業法の適用を受け経営以後、これまで料金の改定と剰余金の確保により欠損金は発生していない。

③流動比率については、設備投資で未払い金が発生しており、当該値を大きく下げているが期末資金は前年並みとなっている。

④起債はしておらず、今後もする予定はない。

⑤料金回収率は平成24年度の料金改定以降、100%を上回っており給水に係る費用は給水収益で賄えている。

⑥計画的な設備投資により給水原価は130円前後で推移している。

⑦施設利用率については、年間給水量がピーク時(昭和63年度、233万m<sup>3</sup>)の1/2まで減少したことにより、利用率は1/4以下に低下しているため、今後、施設の更新は、適正規模にとどめる必要がある。

⑧老朽管の更新により漏水は減少しており、給水区域も限定されていることから、類似団体よりも高い水準で推移している。

### 2. 老朽化の状況について

①創業が大正15年と古いため、有形固定資産原価償却率だけでは施設の老朽化の判断は難しく、施設ごとの対応が必要である。特に取水施設(水源)の老朽化が激しく、優先的な更新が必要となっている。

②管路経年化率は横ばいで推移しているが、昭和55年から始まった下水道整備に合わせて布設された資産が、平成32年から40年の法定耐用年数を次々に迎えるため、経年化率は年々上昇していくことになり、それに合わせた更新計画の策定が必要となっている。

③現在、配水管以外は、老朽化が表面化した時に対応しているため、限られた資金の中では、管路更新が不定期となっている。安定した水源確保のため、水源の更新を優先する必要があり、必要に応じて更新を行う状況となっている。

### 全体総括

当財産区は芦原温泉街を主に給水、年間給水量の55%(平成28年度決算)を旅館が締めているため、給水量は温泉街の景気に大きく左右される不安定な状態にあることから、健全経営を維持するためには、数年の損失を補填できるだけの利益剰余金を絶えず確保し、剰余金の減少に合わせた適切な料金改正が必要である。

独立した会計で、独自の運営がなされおり、厳しい財政状況の中ではあるが、尚一層の経費節減に努め、安全管理の徹底と、安定給水確保のための継続的な取り組みが必要である。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。